

整理番号:J82940A1

発送番号:387729 発送日:平成16年10月26日

1

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-133864
起案日	平成16年10月20日
特許庁審査官	守安 太郎 9347 4X00
特許出願人代理人	志賀 正武(外 5名) 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

(1) 上記理由1及び2について

<請求項>1

<引用文献等番号>1

<備考>

この出願の請求項1に係る発明と引用文献1(第6欄第22行乃至第7欄第5行、【図1】のd、【図2】のaを特に参照)に記載された発明とを対比すると、引用文献1に記載された発明の「凹状の溝」と「液状ゴムシール」は、この出願の請求項1に係る発明の「溝部」と「液状シール」にそれぞれ相当する。

(この出願の現在の請求項1に記載された「固体高分子電解質のはみ出し部に**対応する位置に各々溝部**」は、「溝部」を設ける位置を漠然と表現した記載であるので、引用文献1の図面に記載された「凹状の溝」をも包含するものと認めざる

を得ない。)

また、引用文献1に記載された発明の上記「凹状の溝」を設ける位置を適宜変更することは、当業者であれば容易になし得た程度の事項と認められる。

(2) 上記理由2について

< 請求項 > 1

< 引用文献等番号 > 2-5

< 備考 >

引用文献2(段落【0053】乃至【0054】、【図16】を特に参照)及び引用文献3(第5頁第24行乃至第6頁第2行、Fig1を特に参照)には、液状シールを固体高分子電解質膜のはみ出し部に密着させると共に、アノード側及びカソード側のガス拡散電極のガス拡散層の端面に密着させた状態で一対のセパレータにより電極膜構造体を挟持した燃料電池が、それぞれ記載されている。

そして、引用文献2及び3にそれぞれ記載された発明のシール材が「液状」の物質である以上、周囲にはみ出すおそれがあること(例えば、引用文献4等を参照)は自明と認められる。

一方、「液状シール」の周囲へのはみ出しを防止するために、該「液状シール」を溝部に塗布することは、周知慣用技術(例えば、引用文献5等を参照)と認められる。

したがって、引用文献2及び3にそれぞれ記載された発明において、上記自明な課題を解決するために、上記周知慣用技術をそれぞれ適用することは、当業者であれば容易に想到し得た程度の事項と認められる。

引用文献等一覧

1. 特開平08-045517号公報
 2. 特開平11-204122号公報
 3. 国際公開第99/53559号パンフレット
 4. 特開2000-048832号公報
 5. 特開昭59-103077号公報
-

先行技術文献調査結果の記録

・調査した技術分野 I P C 第7版 H 0 1 M 8 / 0 2 - 8 / 2 4
B 1 6 J 1 5 / 0 0 - 1 5 / 1 4

・参考文献

1. 特表2001-510932号公報

- 2. 特開2000-133288号公報
- 3. 特開昭61-143946号公報
- 4. 特開平07-249417号公報

この先行技術文献調査の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関する問い合わせ先
特許審査第三部電気化学 審査官 守安 太郎
電話 03-3581-1101 内線6721